

財務レポート 2010

平成21事業年度【第一期中期目標期間 第6事業年度】



国立大学法人 兵庫教育大学

平成22年10月

財務内容の報告について

このたび、平成21年度の兵庫教育大学の財務状況をできる限りわかりやすくご理解いただくため、公表を義務付けられている財務諸表とは少し異なる視点から、「財務レポート2010」として作成しました。

本学の教育研究活動や地域社会への貢献に向けた取り組みに対して、引き続きご理解・ご支援をお願いいたします。

目 次

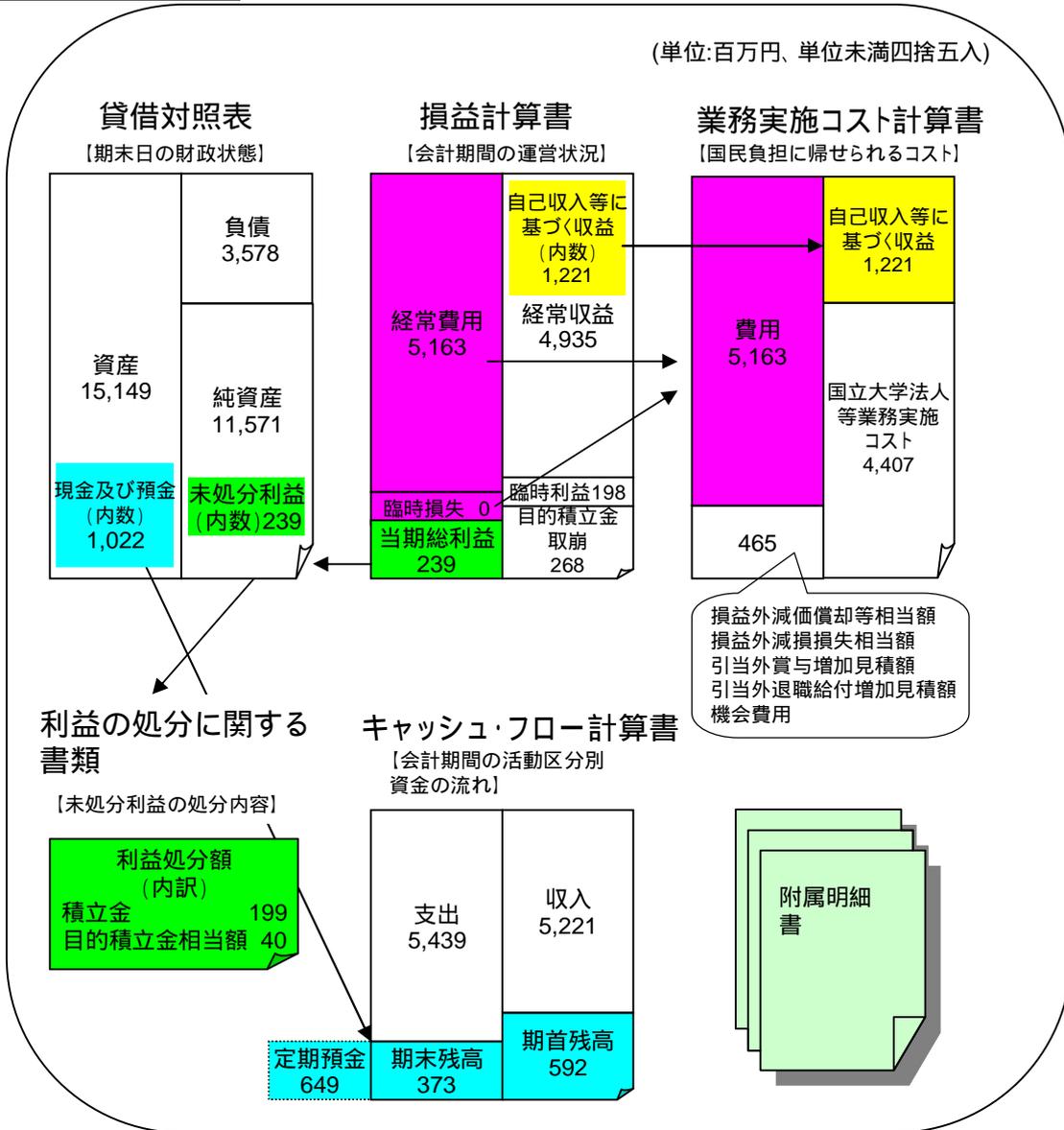
国立大学法人の決算について	1
財務諸表の体系	1
国立大学法人会計の特徴	2
財務運営プロセス	3
貸借対照表	4
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
決算報告書	8
外部資金の受入状況	9
財務分析	
健全性・安定性	10
活動性・収益性	11
発展性	12
効率性	13
平成21年度の主な事業活動	14

国立大学法人の決算について

国立大学法人は、企業会計に準拠した国立大学法人会計基準に従って、財務諸表の作成をしております。また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様への負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。

財務諸表の体系

(単位:百万円、単位未満四捨五入)



損益外減価償却等相当額
損益外減損損失相当額
引当外賞与増加見積額
引当外退職給付増加見積額
機会費用

決算報告書
【国の会計に準じた書類】

事業報告書
【財務諸表に添えることとされている報告書】

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計は以下のような特徴があります。

企業会計に準拠

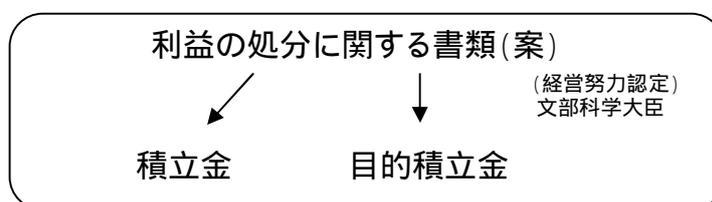
国の時代の収支会計と異なり、国立大学法人は企業会計に準拠した「国立大学法人会計基準」にしたがって、財務諸表を作成し、公表することが法律により義務付けられています。また、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない「国立大学法人等業務実施コスト計算書」や、国の会計基準(官庁会計)に準拠した「決算報告書」や、財務諸表に添えることとされている「事業報告書」の作成も義務付けられています。

損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、原則として計画通りの業務運営を実施することで損益が均等する仕組みが採用されています。

経営努力を考慮

国立大学法人の経営努力により剰余(利益)が生じた場合、翌年度以降の業務運営の財源として充た可能な仕組みになっています。



国立大学法人の利益とは...

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度がとられています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

目的積立金

決算の結果生じた当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、翌事業年度に繰り越すことができるものです。

積立金

目的積立金以外の当期末処分利益については、積立金として整理されます。

中期目標期間最終年度における未処分利益の処理について

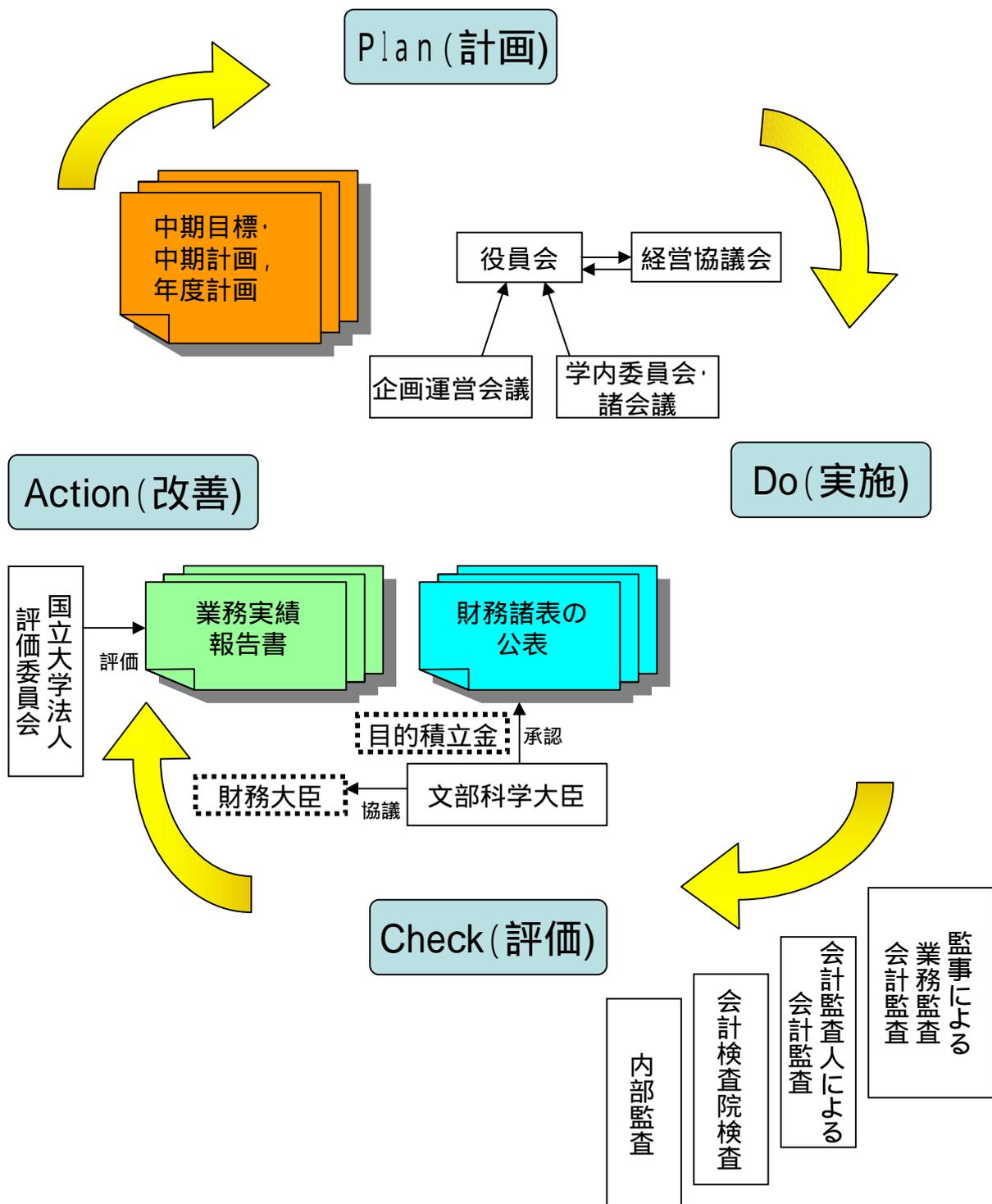
中期目標期間の最終事業年度の運営費交付金債務の残額については精算を行うためにすべて臨時利益として収益化されます。

また、当期末処分利益や目的積立金の残額は積立金として整理され、翌事業年度において次期中期目標期間への積立金の繰越や精算による国庫返納といった振替処理が行われます。

財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料等の学生納付金などのさまざまな事業収入により運営されています。

国立大学法人における業務運営は、計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)という、いわゆるPDCAサイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、財務会計もまたこのPDCAサイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっています。その公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆様へ開示しています。



貸借対照表(B/S)

(平成22年3月31日現在)
(単位:百万円)

区 分	H20	H21	区 分	H20	H21
【資産の部】	15,085	15,149	【負債の部】	3,264	3,578
(固定資産)	13,587	13,884	(固定負債)	2,269	2,411
土地	7,333	7,333	資産見返負債	2,203	2,404
建物	3,523	3,950	その他	66	7
構築物	277	271	(流動負債)	996	1,166
器具工具備品	231	301	運営費交付金債務	249	-
図書	1,924	1,958	その他	747	1,166
投資有価証券	200	-	【純資産の部】	11,821	11,571
その他	99	71	政府出資金	12,418	12,418
(流動資産)	1,499	1,265	資本剰余金	1,451	1,093
現金及び預金	1,244	1,022	目的積立金	611	-
有価証券	200	200	積立金	5	7
その他	55	43	当期末処分利益	238	239
資産 合計	15,085	15,149	負債純資産 合計	15,085	15,149

記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、計は必ずしも一致しません。

<<<貸借対照表の概要>>>

貸借対照表とは、国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日(年度末)現在における資産、負債及び純資産を記載し、国民の皆様これを正しく表示するものです。

【資産の部】

建物等については、附属図書館の増築、総合研究棟の建設等により491百万円増加しております。

【負債の部】

資産見返負債は運営費交付金や寄附金等で資産を取得した際に発生します。国立大学法人会計の特徴的な勘定科目で、後に、その資産の減価償却費相当額を収益へ振り替えることとなります。

また、運営費交付金と寄附金は、一旦負債として計上したあと、業務の実施状況に応じて収益化することとなります。ただし、平成21年度は中期目標期間の最終年度であり、一旦精算を行うため、運営費交付金債務の残高195百万円を全て収益化しております。

【純資産の部】

政府出資金は法人化移行時に国から出資を受けたものです。

資本剰余金は国から交付された施設費等で資産を購入したとき等に増加します。また、これらの固定資産の減価償却等に相当する額を減じています。

前年度から繰り越した目的積立金や積立金、当期末処分利益も純資産の部に含まれます。

損益計算書(P/L)

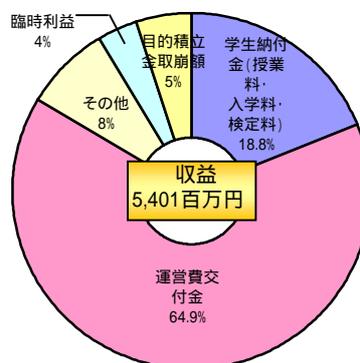
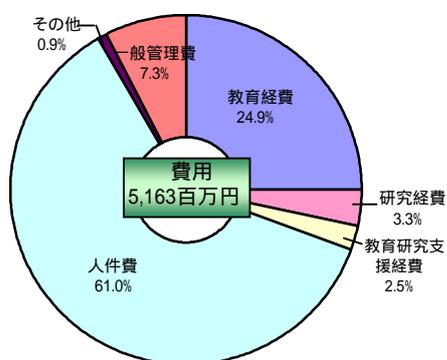
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
(単位:百万円)

区 分	H 2 0	H 2 1
【経常費用】	4,824	5,163
業務費	4,536	4,782
教育経費	932	1,286
研究経費	234	171
教育研究支援経費	126	127
人件費	3,207	3,148
その他	37	49
一般管理費	284	379
財務費用	4	2
【臨時損失】	-	-
【当期総利益】	238	239

区 分	H 2 0	H 2 1
【経常収益】	5,022	4,935
運営費交付金収益	3,641	3,503
学生納付金収益	1,007	1,014
その他	374	418
【臨時利益】	-	198
【目的積立金取崩額】	39	268

記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、計は必ずしも一致しません。

平成21年度費用・収益に占める割合



<<<損益計算書の概要>>>

損益計算書は、一会計期間における大学運営状況を明らかにするために作成される計算書で、当該期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載し、それらの差額として当期総利益を明らかにしています。

【経常費用】

本学の人員費は経常費用の61%となっています。

なお、前年度と比較すると、経常費用総額は339百万円増額しています。人員費は59百万円減少しましたが、教育研究等経費は398百万円増加しています。

【経常収益】

運営費交付金収益が65%を占めています。

学生納付金収益は19%となっています。そのうち81%は授業料収益です。

経常収益は前年度より87百万円減少しています。主な要因は、運営費交付金収益が退職者減等により前年度より138百万円減少したこと等が挙げられます。

【臨時利益】

平成21年度(中期目標期間の最終年度)においては一旦精算を行うため、運営費交付金債務の残高(未使用の退職手当等)195百万円を全額収益化し、臨時利益に含めて計上しております。

キャッシュ・フロー計算書(C/F)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
(単位：百万円)

区 分	H20	H21
業務活動によるキャッシュ・フロー	241	221
人件費支出	3,311	3,183
その他の業務支出	1,445	1,583
運営費交付金収入	3,749	3,652
学生納付金収入	942	935
その他の業務収入	305	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	373
有価証券の償還による収入	100	200
有価証券の取得による支出	200	-
定期預金の払戻による収入	-	3
定期預金への支出	118	-
固定資産の取得による支出	329	608
施設費による収入	301	28
利息の受取	5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	66
ファイナンスリース債務の返済による支出	62	63
利息の支払額	4	2
資金に係る換算差額	0	0
資金増加額	65	218
資金期首残高	657	592
資金期末残高	592	373

記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、計は必ずしも一致しません。

<<<キャッシュ・フロー計算書の概要>>>

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金収支の状況を一定の活動区分に表示して、本学の活動を資金の流れから表すものです。

内容は、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに区分され、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを表しています。

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しています。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しています。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

業務活動及び投資活動を維持するための借入金などの調達・返済にかかる資金の動きを表しています。

【資金期末残高】

貸借対照表の現金及び預金勘定から定期預金を差し引いたものとなります。
なお、資金総額としては、これ以外に資金運用のための国債が2億円あります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書(0 / C)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	H20	H21
業務費用	3,641	3,942
(1) 損益計算書上の費用	4,824	5,163
(2) (控除)自己収入等	1,184	1,221
損益外減価償却等相当額	243	246
損益外減損損失相当額	-	-
引当外賞与増加見積額	27	3
引当外退職給付増加見積額	57	65
機会費用	146	151
(控除)国庫納付額	-	-
国立大学法人等業務実施コスト	4,059	4,407

記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、計は必ずしも一致しません。

<<<国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要>>>

国立大学法人等業務実績コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための計算書です。

【業務費用】

損益計算書における費用から授業料収益や外部資金収入などの自己収入額を差し引いたものです。すなわち、国からの財源で賄われている費用を明らかにしています。

【損益外減価償却等相当額 / 引当外賞与増加見積額 / 引当外退職給付増加見積額】

国立大学法人会計の特徴により国立大学法人では国から出資された資産等特定の資産の減価償却及び一部賞与や退職手当金が費用として損益計算書に計上されないものがあります。その損益計算書に含まれない国民の皆様の負担額を表しています。

【機会費用】

国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されているコストを算出しています。

本学の平成21年度の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは、約44億7百万円となっており、国民総人口(平成22年2月1日現在、住民基本台帳に基づく全国の人口127,486千人)で割り戻すと、1人当たりのコスト負担額は約35円となります。

決算報告書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

収入

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差引 (決算 - 予算)
運営費交付金	3,652	3,652	0
施設整備費補助金	0	0	0
補助金等収入	70	183	113
国立大学財務・経営センター施設費交付金	28	28	0
自己収入	1,085	1,057	28
授業料、入学料及び検定料収入	963	935	28
雑収入	122	122	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	70	88	18
目的積立金取崩	737	847	110
計	5,642	5,855	213

大学改革等推進補助金等の交付を受けたことにより増額

授業料等の免除申請の増により減額

国からの受託事業等の獲得に努めたため増額

予算段階では予定していなかった目的積立金の増により増額

支出

区分	予算額	決算額	差引 (決算 - 予算)
業務費	4,392	4,478	86
教育研究経費	4,392	4,478	86
一般管理費	1,082	1,091	9
施設整備費	28	28	0
補助金等	70	183	113
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	70	94	24
計	5,642	5,873	231

目的積立金による固定資産の取得などを行ったため増額

大学改革等推進補助金等の交付を受けたことにより増額

<<<決算報告書の概要>>>

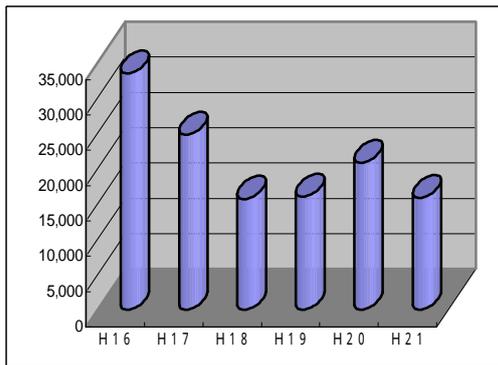
決算報告書は、現金主義を基礎とする国の会計基準(官庁会計)に準じ、国と同様に予算の区分による管理として予算計画と対比して執行状況を表す書類です。

「決算報告書」等は財務諸表に添えて文部科学大臣に提出する報告書となっております。

外部資金の受入状況

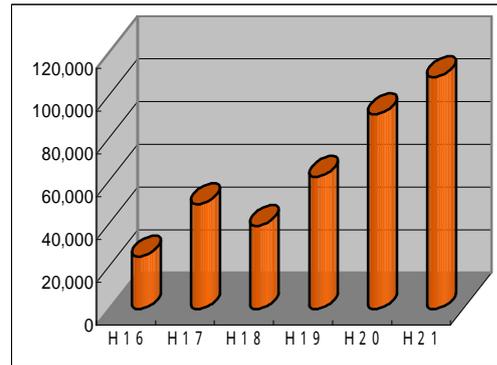
単位:千円

【寄附金】



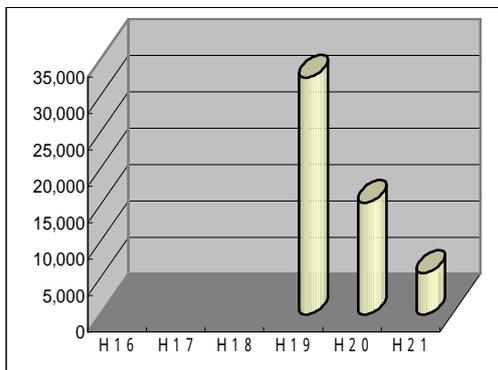
H16	H17	H18	H19	H20	H21
33,394	24,737	15,658	15,965	20,755	15,765
26件	15件	18件	19件	21件	19件

【補助金(GP等)】



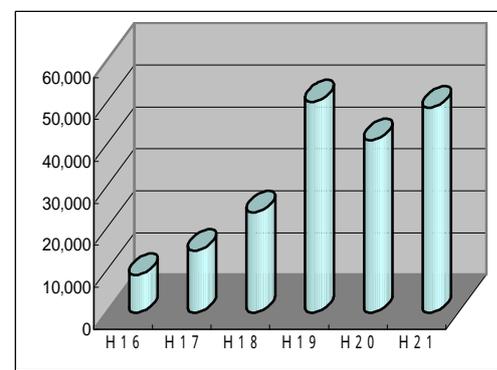
H16	H17	H18	H19	H20	H21
24,664	49,195	39,000	61,815	91,087	108,621
5件	5件	3件	4件	8件	5件

【教育研究振興基金】



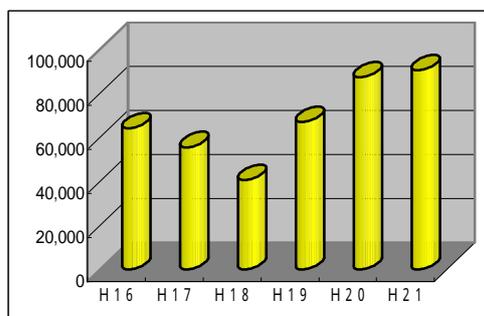
H19	H20	H21
32,475	15,275	5,656

【受託研究・共同研究・受託事業】



H16	H17	H18	H19	H20	H21
8,909	14,737	23,954	50,334	41,085	48,927
7件	7件	14件	22件	20件	17件

【科学研究費補助金等】



H16	H17	H18	H19	H20	H21
64,138	55,650	40,719	67,230	87,383	90,604
42件	45件	41件	49件	60件	82件

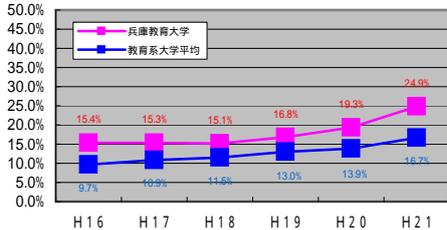
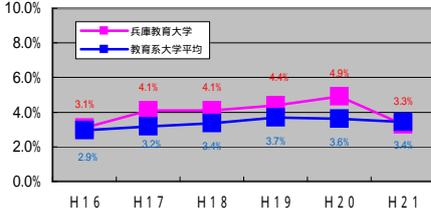
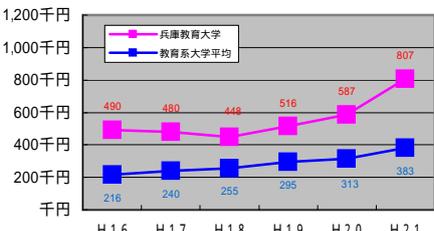
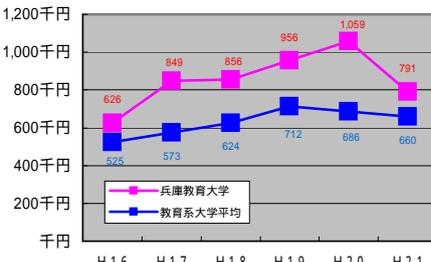
[間接経費を含む][分担者分を含む]

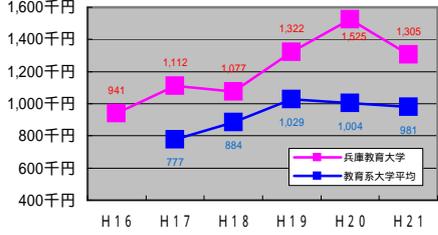
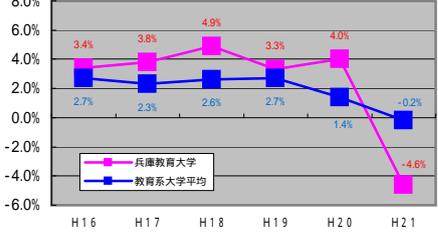
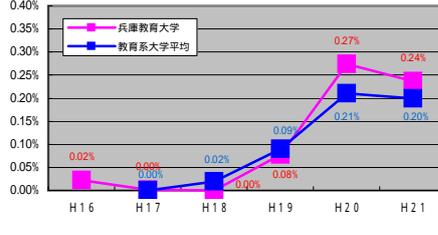
大学に対する様々な外部資金のほか、研究者個人等が獲得する科学研究費補助金などの多くの補助金を受入れています。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成21年度は約72,812千円となっています。また、これらの補助金に係る間接経費は約17,791千円となっており、大学の収入として経理されます。

財務分析

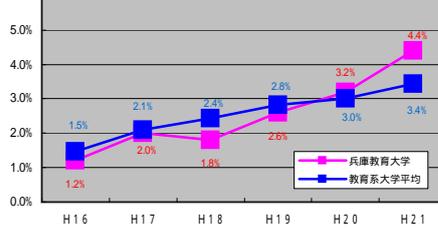
健全性・安定性

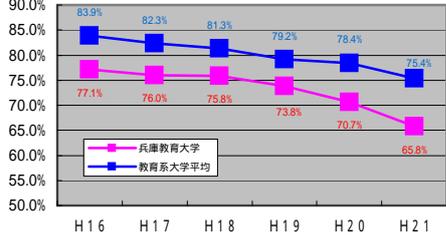
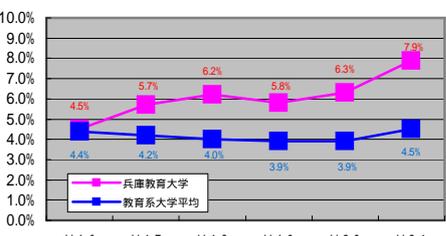
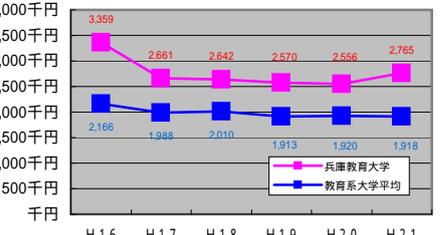
比率等	指標の説明	
流動比率 【高い方が望ましい】	$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ 1年以内に支払う負債(流動負債)に対して、1年以内に現金化する資産(流動資産)がどの程度確保されているかを示す指標です。	第1期中期計画の最終年度であり目的積立金を多く執行したため、支払いのための資金が減少し、また、年度末時点での流動負債勘定(未払金)が増加したため、H20年度に比して減少しております。 なおH19年度に減少しておりますが、これは国債購入等資金運用を行ったことによります。
純資産比率 【高い方が望ましい】	$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$ 純資産構成により健全性を判断する指標です。	損益外減価償却累計額の増加により、毎年減少の傾向にあります。
運営費交付金比率 【低い方が望ましい】	$\text{運営費交付金比率} = \frac{\text{運営費交付金収益}}{\text{経常収益}}$ 経常的な活動に係る資金のうちどの程度を運営費交付金に依存しているかを示す指標です。	法人化後6年間の推移からみると年々低減しています。これはGP補助金等の外部資金の獲得の増によるものと考えられます。

比率等	指標の説明	
<p>教育経費比率</p> <p>[高い方が望ましい]</p>	<p>=教育経費 ÷ 経常費用 教育経費が経常費用に占める割合の指標です。</p> 	<p>業務費については毎年増加しており、教育経費についても同様に増加しております。とくに21年度においては目的積立金による教育経費の使用が増えたため例年より更に向上しております。</p>
<p>研究経費比率</p> <p>[高い方が望ましい]</p>	<p>=研究経費 ÷ 経常費用 研究経費が経常費用に占める割合の指標です。</p> 	<p>業務費については毎年増加しており、研究経費についても同様に増加しております。ただし21年度においては教育社会調査研究センターの研究経費の割合が減少したことや20年度に措置されていた施設整備費補助金がなくなったことなどにより前年度に比べ低い比率になっております。</p>
<p>学生当教育経費</p> <p>[高い方が望ましい]</p>	<p>=教育経費 ÷ 学生数 学生一人当たりの教育経費であり、この数値が大きいほど学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される指標です。(附属学校の児童生徒を除きます。)</p> 	<p>教育経費が年々増加しており、学生一人当たりの教育に要する経費も同様に増加しております。</p>
<p>教員当研究経費</p> <p>[高い方が望ましい]</p>	<p>=研究経費 ÷ 教員数 教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ、附属学校の教員を含みます。)</p> 	<p>研究経費については年々増加していましたが、平成21年度においては、研究経費の割合が減少したため、前年度に比べて低い比率になっております。</p>

比率等	指標の説明	
教員当広義研究経費 【高い方が望ましい】	$=(研究経費+受託研究等+科学研究費等) \div 教員数$ 教員一人当たりの研究活動を科学研究費補助金等も含めた広義の経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ、附属学校の教員を含みます。)	受託研究や科学研究費等の外部資金の獲得の結果、例年増加しております。 ただし、平成21年度においては、研究経費の割合が減少したため、前年度に比べて低い比率になっております。
		
経常利益比率 【高い方が望ましい】	$=経常利益 \div 経常収益$ 経常収益に占める経常利益の割合を示す指標です。	平成21年度においては目的積立金を多く執行し経常費用が増加したことにより経常利益が減少したため、例年に比して減少しております。
		
受取利息比率 【高い方が望ましい】	$=(受取利息+有価証券利息) \div (現金及び預金+有価証券)$ 現金預金、有価証券からどれだけの利息を得ているかを示す指標です。	国債の購入や定期預金を行ったことにより増加の傾向にあります。 平成21年度では満期保有債券の数が減少したため、有価証券利息が減少しております。
		

発展性

比率等	指標の説明	
外部資金比率 【高い方が望ましい】	$=(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益+補助金収益) \div 経常収益$ 経常収益に占める外部資金収益の比率を示す指標です。	H18年度においては若干減少したものの、年々増加の傾向であり、外部資金等の獲得努力の成果が現れているものと考えられます。
		

比率等	指標の説明	
<p>人件費比率</p> <p>【低い方が望ましい】</p>	<p>=人件費 ÷ 業務費</p> <p>人件費が業務費に占める割合の指標です。大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度比率は低い方が望ましい。</p> 	<p>総人件費改革(平成22年度までに5%の人件費削減)に対応し、また外部資金獲得増による業務費の増加に伴い比率も減少しております。</p>
<p>一般管理費比率</p> <p>【低い方が望ましい】</p>	<p>=一般管理費 ÷ 業務費</p> <p>一般管理費と業務費の比率を示す指標です。一般管理費は大学の管理運営に係る費用であり、大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度低い方が望ましい。</p> 	<p>学生募集や広報活動に要する経費が多く、また、平成21年度においては目的積立金を使用したことにより、前年度より増加しております。一般管理費については業務改善など可能な限り削減に努めております。</p>
<p>学生当業務コスト</p> <p>【低い方が望ましい】</p>	<p>=業務コスト ÷ 学生数</p> <p>学生一人当たりに係るコストであり、この数値が大きいほど学生一人当たりのコスト経費が高いと判断される指標です。(附属学校の児童生徒を除きます。)</p> 	<p>年々減少の傾向にありますが、平成21年度においては目的積立金の執行に伴う教育経費の増加により、若干増加しております。</p>

平成21年度の主な事業活動

6月 教職大学院公開授業の実施

神戸市総合教育センターにおいて「教職大学院公開授業～教職大学院のめざす授業とは～」を開催しました。

本学の教職大学院は、現代のさまざまな教育ニーズに対応できる高度な専門性と実践力・応用力を備えた教員の養成・育成に取り組んでおります。

公開授業は、平成18年度から毎年実施しているもので、今回も本学教職大学院の4コースの授業の実際を紹介するとともに、これまでの実践における成果や課題を踏まえ、その教育内容・方法の実践性・有用性について検証と提案を行いました。



5月～11月 公開講座の実施

兵庫教育大学の教員が市民の皆さんや学校教員を対象に講義する公開講座は、スポーツや文化、学習指導など、幅広いジャンルがそろっています。「楽しくてうまくなるテニス教室」、「ピアノを弾こう」、「絵画制作」、「和文化体験講座」、「楽しい算数」など様々な講座を春から秋にかけて開講し、市民の皆さんの学習意欲にお応えしております。

8月 免許状更新講習開始

平成21年度から「教員免許更新制」が導入されました。この制度は、すべての教員が10年ごとに免許状を更新するもので、講習によって最新の専門知識や指導技術などを確実に身につけることを目的としています。兵庫教育大学では必修領域12講習、選択領域75講習を開設し、受講者の資質・能力の刷新の場として様々なニーズに対応しております。



10月 教材文化資料館開館

兵庫教育大学の創立30周年記念事業の一環として、加東キャンパスの附属図書館内に「教材文化資料館」がオープンしました。同館では、明治から現在に至るまでの貴重な教育実践資料や教材などを展示するとともに、学校現場での教育実践に役立つ新しい教材を開発、発信していきます。



11月 北播磨地区各市町との連携公開講座の実施

北播磨地区各市町との連携事業として様々な公開講座を実施しました。

- ・加東市との連携公開講座「みんなで子育て，楽しく子育て」「化石を知ろう」の開催
- ・小野市との連携推進事業「ヤング・ジェネレーション・フォーラム」の開催
- ・北播磨5市1町（西脇市，三木市，小野市，加西市，加東市，多可町）との連携公開講座「親と子の『きずな』から考える発達障害の理解」を開催
- ・加西市との連携公開講座「日本語だけでグローバルなコミュニケーションをするインターネットの新しい使い方」の開催 など

11月 教育・社会調査研究センター国際シンポジウム2009

教育・社会調査研究センター主催の国際シンポジウム 2009「データアーカイブと学術研究・政策推進・事業利用のための国際協力～わが国初の教育データアーカイブの船出によせて～」を開催し、教育調査データをウェブ上で公開するサービス（JEDI）の開始を報告し、国内外の大学等研究機関へのアーカイブ・システムの無償提供と共に、日本学術データアーカイブ・ネットワーク（仮称）の創設の提案を行いました。

同センターは、文部科学省の特別教育研究経費により設立され、本年度はその事業期間5年の最終年度を迎えましたが、中核事業である教育データアーカイブ（JEDI）の創設と教育関連の実証データの収集・保存・公開に焦点を絞り、センター事業の総括と成果の継承を目的として、海外と国内の関係者を招いて本シンポジウムを開催しました。



2月 教職大学院の実習等のFDシステム共同開発公開シンポジウム開催

教職大学院の実習等のFDシステム共同開発～大学と教育委員会・学校の「互恵モデル」の構築～公開シンポジウムを開催しました。

本シンポジウムは、文部科学省大学改革推進事業「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」に選定された、兵庫教育大学、上越教育大学及び鳴門教育大学の3大学共同による取組成果を基に、教職大学院における「実習」「課題研究」の更なる改善による教職大学院の教員養成・研修の質の向上及び学校現場の活性化について議論するため実施したものです。教職大学院、教育委員会及び連携協力校の関係者並びに3大学の教職員及び学生等、多数の参加がありました。

3月 総合研究棟竣工

新たな施設として総合研究棟が竣工しました。

総合研究棟は学生サービスのより一層の充実、向上並びにプロジェクト研究等の充実を図るための教育研究拠点の形成を目的としています。

1階は、学生のためのワンストップサービスを提供するため、点在していた教育支援課、学生支援課、就職支援室を収容し、広い学生ホールも設け、学生の利便を図っています。

2階は、近年のプロジェクト研究等、組織の枠を超えた研究に対応する研究室等を整備しています。

3階は、多様な会議に対応できる大会議室、セミナーにも使える中会議室等を整備しています。

外壁は、タイルを用い、落ち着きと重厚感を持たせるとともに耐久性を考慮しました。

また、外部建具には複層ガラス、電気設備では、照明設備にHf機器、トッランナー方式変圧器、機械設備では、換気設備に空調換気扇を採用するなど省エネを図っています。



財務レポート2010

[平成21事業年度]

平成21年4月1日～平成22年3月31日

【発行】

国立大学法人兵庫教育大学 総務部財務課

〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1

TEL 0795-44-2021 FAX 0795-44-2019

ホームページ <http://www.hyogo-u.ac.jp>